

平成28年度数値目標の達成状況に等に対する総合戦略推進会議委員からの主な意見等

- 会議委員
- 会議事務局（市）

- （整理No. 31）観光入り込み客数の増加による経済波及効果の増加額について、目標値と実績値とがあまりにも開きすぎているが、原因は何か。
 - 積算にあたっては、簡易的に経済波及効果を算出できる、県の産業連関表を参考にしている。基準となる観光入込客数が、26年度からの増加幅が1万2千人程度だったためと考えている。

- A評価のものについては今後も継続して取り組むことになるかと思うが、D～E評価のものについては力を入れて努力していくべきだと思うが、それに対する具体的な方策というものはあるのか。
 - 項目にもよるが、担当課の方に取り組みを強化するよう促していく必要がある。本会議による検証を経た後、今後どうするかを担当課と詰めていきたい。また、社会情勢等の変化により達成が難しくなったものや、別の形で達成できそうなものなどもあるので、整理しながら対応を検討していきたい。逆に、目標をすでに達成しているものについてはさらに実績が伸びるよう、担当課と協議していく。

- （整理No. 34）エコ玉皮の生産が難しくなったという話があったが、これについては今回、改訂の必要はないのか。
 - 事務局内でも議論があったが、27年度までの実績があることを踏まえると、総合戦略の数値目標として全くなかったものにしてしまうべきではないとの結論に至った。

- 総合戦略の取り組みは日本全国で行われていると思うので、他の自治体はライバルでもある。例えば（整理No. 88）雪の利活用など、独自のものを考えていくことは可能なのか。
 - 研究としては行えていない状況だが、克雪対策としては、間口除雪や屋根の雪下ろしなど、市民の方の要望には適切に対応してきている。その一歩先の、雪の利活用という面については、庁内の人口問題対策プロジェクトチームの中で現在検討している段階である。

- 昨年行ったアンケートの中で、Aターンしない大きな理由が雪であるということははっきりしているので、ひとつ頑張っていたらいいと思う。

- （整理No. 40）産学官金や医工連携による取り組みについては未だ実績がないということだが、これまでどんな取り組みをされた結果、こういう結果になってしまったのかを、参考までに教えて頂きたい。特に、医工連携については、状況を教えて頂ければ、場合によっては貢献できることもあるのではないかと考えている。また、（整理No.

60) 花火伝統文化継承資料館の整備する場所はここで確定してしまっているのか。駅から離れてしまうと、市外から来る人にとっては少し大変なのではないかと思う。

■ 総合戦略の中では、製造業などの誘致企業が来たときに金融機関や大学などと連携を行うことを想定しているが、今後、理工学・医学関係の誘致企業が来た際に連携できるように取り組んでいきたい。また、花火伝統文化継承資料館については、すでに着工しているため場所としては確定している。駅に近い場所とする意見もあったが、大曲の花火の発祥の地として昔から歴史のある場所である現地点を、施設等のストーリー性を重視して選定したもの。

□ 企業版ふるさと納税を行った場合、企業としてはどのようなメリットがあるのか。

■ 企業が通常の寄附を行った場合でも、3割を損金算入できるという措置があるが、企業版ふるさと納税を行った場合、それに加えてさらに3割の節税効果があるというもの。とはいえ、企業としては4割の負担があるので、寄附という形での社会貢献をすることによって、地方創生を行政だけでなく民間企業としても応援しているという宣伝効果があるものと考えて頂ければと思う。なお、ふるさと納税なので市内に本社がある企業は対象にならない。